

技官(選考採用)募集

国を支える技術者になろう!



※ 画像はイメージです。

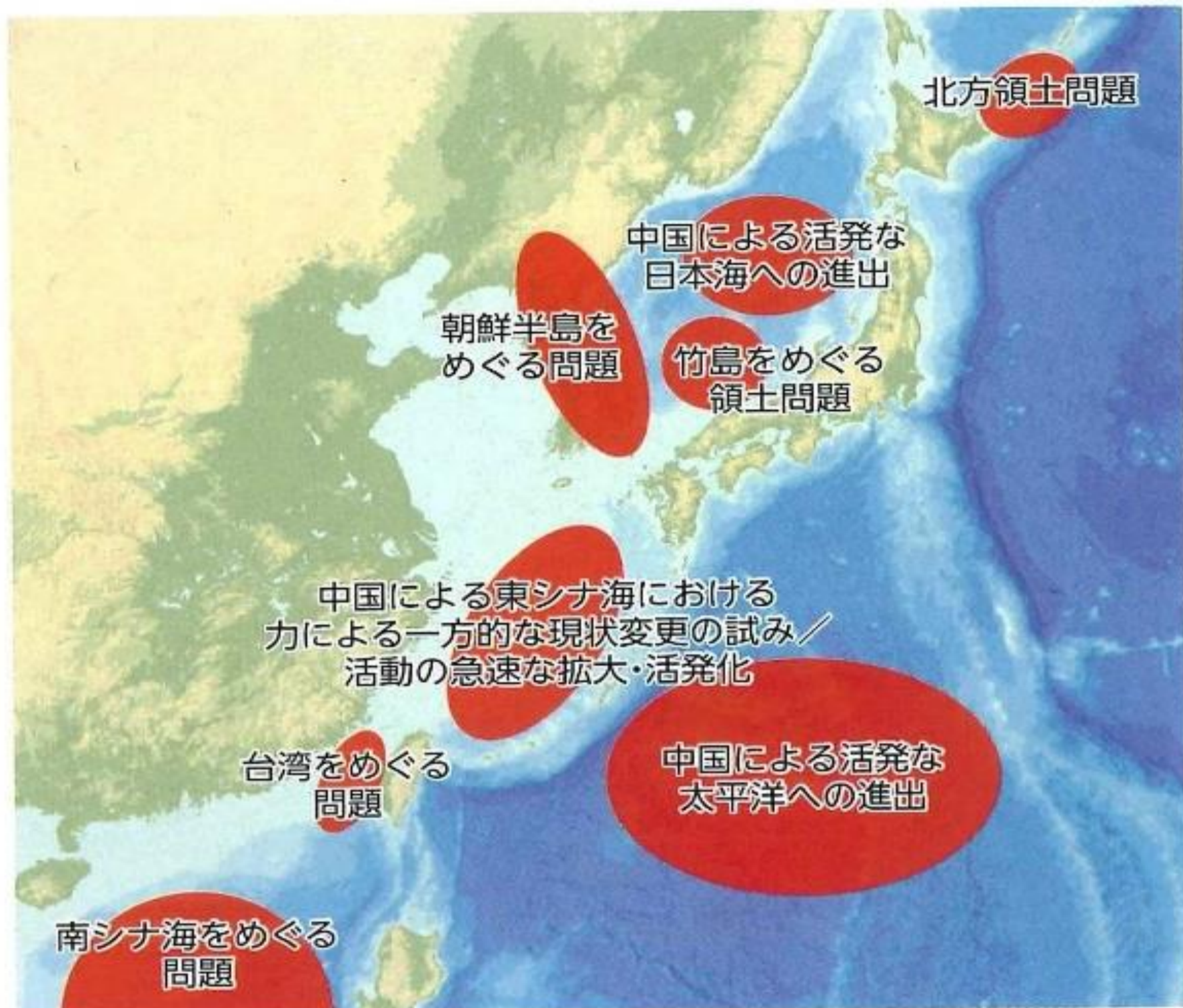


防衛省・自衛隊
MINISTRY OF DEFENSE

技術系(施設系)

令和8(2026)年 選考採用パンフレット

国の護り、それは自由と平和、そして貴方の大事な人を守ること



わが国周辺の安全保障環境

厳しさを増す安全保障環境

中国、北朝鮮、ロシアが軍事力を増強しつつ軍事活動を活発化する中、我が国は、その最前線に位置し、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しています。

また、ロシアによるウクライナ侵略の様に、欧州で起きていることが東アジアでも起こる可能性は排除されません。

また、これまでの航空侵攻・海上侵攻・着上陸侵攻といった伝統的な戦い方に加えて、精密誘導ミサイルによる大規模な攻撃、情報戦を含むハイブリッド戦、宇宙・サイバー・電磁波領域や無人アセット（ドローンなど）を用いた非対称的（一方的）な攻撃、核兵器による威嚇ともとれる言動などを組み合わせた「新しい戦い方」が顕在化しており、今後の防衛力を構築する上での課題となっています。

人々の安全、自由と平和を守ること

平和と安全は、人々が安心して生活し、国が繁栄を続けていくうえで不可欠なものです。

防衛力を整備するということは、我が国に脅威が及ぶことを抑止するとともに、脅威が及ぶ場合には、これを阻止・排除し、人々が暮らす我が国を守り抜くという意志と能力を表すものです。

こうした取組は、力による一方的な現状変更を許容しない安全保障環境の創出につながります。

今後の我が国の安全保障・防衛政策の在り方が、地域と国際社会の平和と安定に直結します。



緊急発進（スクランブル）対応中の隊員



飛行場施設の災害復旧に挑む調達部職員（平成23年）

我が国の安全保障基盤を創るということ

防衛省・自衛隊は、国民の平和と安全を守るため、24時間・365日、昼夜を問わず活動を行っています。

自衛隊の部隊が迅速に展開し、各種事態に十分に対応するためには、その運用基盤となる防衛施設の機能維持が不可欠です。

地方防衛局調達部は、防衛施設の安定的な使用ができるよう、施設の建設に関し、様々な施策を調査・研究し、自ら実施することで、自衛隊や米軍の活動を支え、わが国の安全と平和、人々の暮らしを守ることに貢献しています。

いま、日本の防衛エンジニアの総合力が求められる時代



防衛施設の必要性

防衛省が実施する建設事業は、自衛隊・在日米軍の活動に必要不可欠な我が国の安全保障基盤を構築するものであり、航空機や艦船等の運用基盤となる駐屯地・基地の新設や老朽更新など、多岐に亘ります。

その上で、防衛施設の整備にあたっては、有事や災害時における抗たん性の確保、継戦能力の確保、相互運用性の確保といった観点から企画・立案し、事業を実施していく必要があります。

また、施設の整備は一朝一夕でできるものではなく、常日頃から必要な施設を蓄積 (stock) していかなければ、いざという時に機能しないことになります。

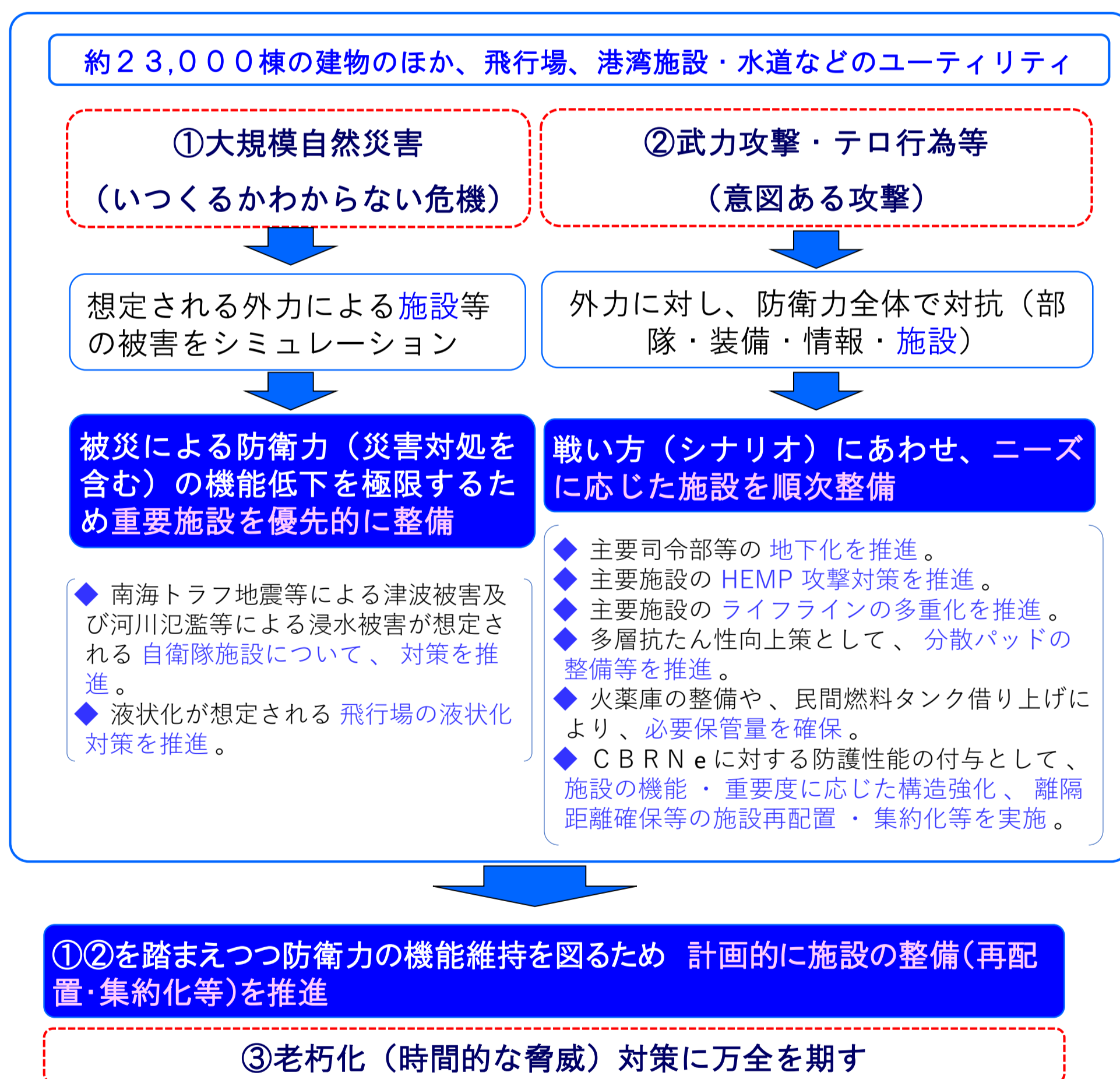
何故いま、施設の強靱化を進めるのか

全国には約23,000棟の自衛隊施設が存在し、施設の約8割は保有すべき防護性能が付与されておらず、約4割は旧耐震基準時代に整備されたものであることから、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化が必要となっています。

また、ミサイル攻撃等への抗たん性を高めるため、重要施設の地下化や装備品を防護するための各種取り組み、継続的な部隊運用に必要な各種弾薬等の確保に応じた火薬庫の増設が必要となっています。

いま、ロシアによるウクライナ侵略に見られるようなミサイル・無人機等による攻撃や中国の台湾周辺における威圧的な軍事訓練等を踏まえれば、施設の整備スピードを加速する必要があります。

各種事態に対する自衛隊施設の強靱化



建設年代別棟数

建設年代	建物 23,254棟		防護性能の付与	耐震性能
旧軍時代 ~1945年	589棟	19,017棟	無 (全体の8割)	旧耐震 全体の4割
1946年 ~1982年	9,286棟			
1983年 ~2002年	9,142棟			
2003年~	4,237棟		有	新耐震

防護性能向上



そもそも防衛施設とは

「防衛施設」とは自衛隊や在日米軍が使用する施設を指しています。基本的には事務所や訓練施設、教育施設、生活の場として機能しますが、大災害等が発生した場合には救援活動の後方支援に加え、一時的な周辺住民の避難、救援物資等の集積・輸送拠点等として施設が利用されることも想定しなければなりません。

これら施設の計画・設計・建設はその特殊性から地方防衛局の技官が主体となり、防衛施設の計画から設計・建設までのすべてに携わることができることが地方防衛局の技官の魅力の一つです。我が国の防衛力を支える必要不可欠な基盤を整備しています。



飛行場施設



燃料施設



通信施設



レーダー施設



航空灯火



港湾施設



火薬類貯蔵施設



病院



庁舎



格納庫



整備工場



洗機場



駐屯地新設



訓練施設(射場)



浴場



公務員宿舎

工事種別

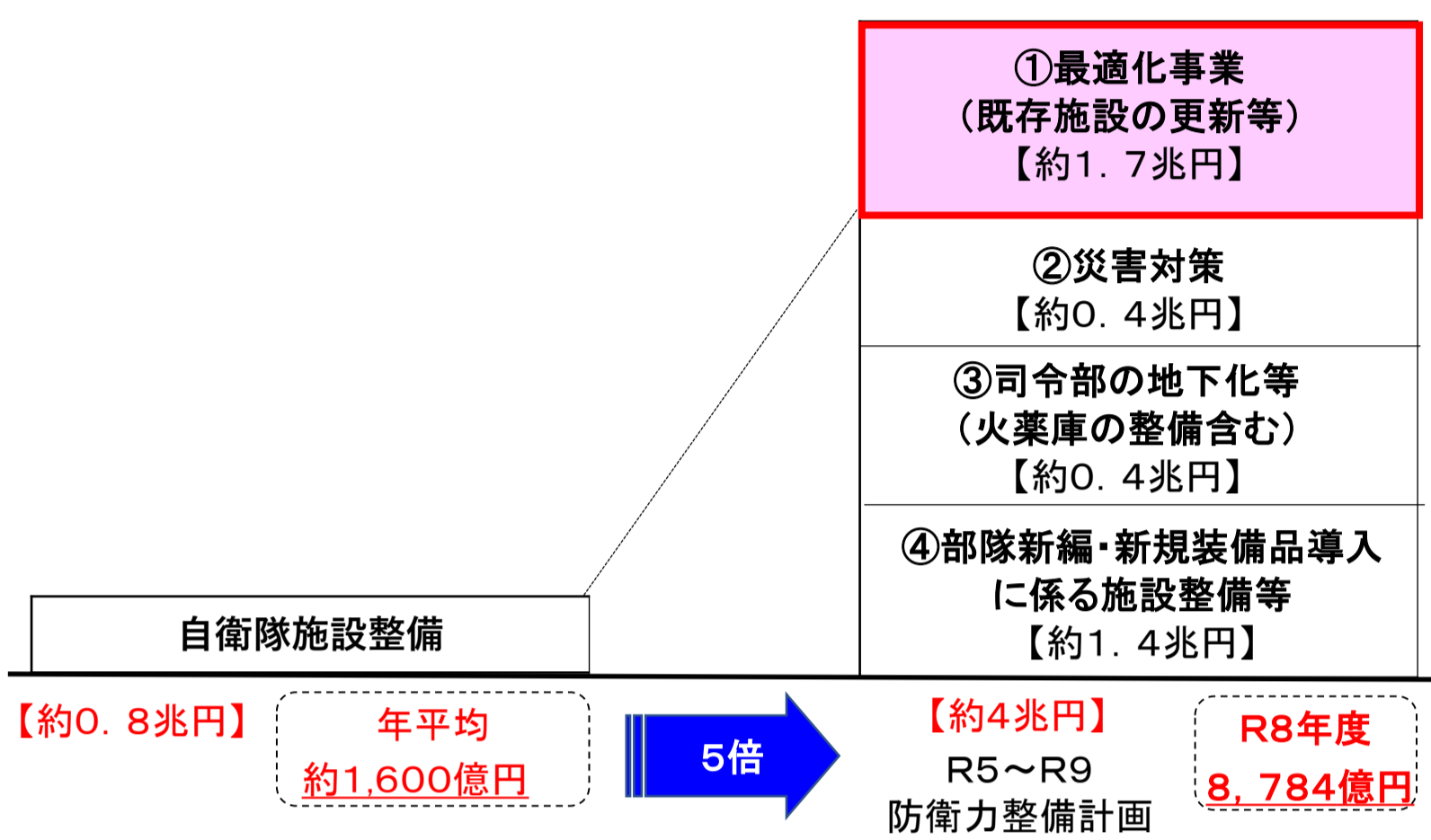
土木工事	飛行場施設、港湾施設、道路、トンネル、橋梁、上下水道施設、燃料施設等
建築工事	庁舎、隊舎、整備工場、格納庫、体育館、食堂、浴場、病院、学校等
機械工事	燃料施設、ボイラー施設、消音施設、建物の給排水・衛生・空調・エレベーター等
電気通信工事	特別高圧受変電設備、各種レーダー施設、航空灯火設備、建物の電気設備等

「抗たん性」とは？

「抗たん性」とは、基地や施設が敵の攻撃を受けた場合に被害を局限化して生き残り、その機能を維持する能力をいいます。敵の攻撃とは、一般的に化学（Chemical）、生物（Biological）、放射性物質（Radiological）、核（Nuclear）、爆発物（Explosive）による攻撃などが考えられますが、物的基盤となる自衛隊施設は、その性質上、いかなる事態においても自衛隊が任務を遂行できるように安定的に確保する必要があります。平素は自衛隊員の安全性を確保し、有事においても主要な装備品、司令部などを防護し、粘り強く戦う態勢を確保するため、主要司令部の地下化や構造強化、電力線などの電磁パルス攻撃対策、戦闘機などの格納庫のえん体化など自衛隊施設の「抗たん性」の向上を図るための対策を行います。このように様々な攻撃に対して、自衛隊施設の強靱性を確保するためには、「抗たん性」を高める防護技術を効果的に組み合わせることが重要です。

防衛施設の強靱化 実現に向けた具体的な取り組み

自衛隊施設の強靱化に向けた事業規模の拡大



自衛隊施設整備の方向性

防衛力の機能維持を図るため 計画的に自衛隊施設の整備（再配置・集約化等）を推進する必要があり、厳しい安全保障環境を踏まえ、防衛力整備計画（令和4年12月・閣議決定）では、5か年で約4兆円の経費を自衛隊の施設整備に投入することとしています。

これは、自衛隊が国を守るために活動し続け、防衛力を発揮できるようにするために必要な防衛施設の整備所として積上げられたものとなっています。

限られた人的・物的資源の下、この過去最大の事業を進めるためには、公正性を確保しつつ、従来の方式に捉われない、より柔軟かつ効率的な業務手法を積極的に導入し、施設整備を通じて、防衛力を構築する必要があります。

日米同盟の強靱化に向けた取り組み

日米安保体制に基づく日米同盟が、我が国の防衛や地域の平和と安定に寄与する抑止力として十分機能するためには、在日米軍のプレゼンスが確保されていることや、緊急事態に迅速かつ機動的に対応できる態勢が、平時からとられている必要があります。

そのため、米軍が駐留する施設・区域内で提供施設整備（米国自身が行う建設工事を除く）を行うとともに、施設・区域の土地返還に係る代替措置として返還地の建物を移設整備する提供施設移設整備を行っています。



先輩職員



M係長

(南関東防衛局調達部設備課)
【令和4年度選考採用】

■入省までの主な職歴

メーカーでの設計・工程管理11年、ビル管理会社での設備管理7年を経て現職へ。現在は防衛省 南関東防衛局 調達部設備課 係長として、自衛隊施設の電気通信設備の設計・工事監督や仕様確認・現場調整・関係各所との連携などを担当。

■エンジニアとなったきっかけは？

母方の祖父が旧国鉄の機械工、母方の曾祖父と父方の祖父が大工の棟梁という技術者家系で、幼い頃から仕事のエピソードを耳にしていました。また、父が新しいもの好きで、当時いち早く買ったワープロに触れさせてくれたことも、技術が好きになったきっかけです。

自然と、大学は工学部を選びましたね。知能機械システム工学科で、ボイラーの実施設計から簡単なプログラムまで、技術の基礎を幅広く学びました。その後は教授の紹介で、制御盤など盤全般の設計製造を行うメーカーに就職しました。

■メーカーなどではどんな仕事を体験しましたか？

設計担当として、制御盤・配電盤を中心に通信関連や照明、受配電設備まで幅広く担当しました。設計が案件の責任者として全体調整も担っていたので、工程管理の視点も鍛えられました。また、工場が本社と同じ敷地にあり、組立から検査、出荷まで一気通貫で見られる環境だったことも、技術好きな自分にはピッタリでした。図面を描けること、工程を見られること、すべてが純粋に楽しかったですね。その後、技術的知見を広げようと思い、転職先として選んだのがビル管理会社です。首都圏の大規模物件で設備管理をトータルに経験した後、新規立ち上げ物件の入札や各種書類作成、年間予算の策定に携わり、運用定着まで伴走しました。また、別施設では設備員や清掃員、警備員のマネジメントを担当。テナントの運用条件や保安要件、更新計画を踏まえた物件管理などにも携わり、運営側の面白さも味わいました。メーカーにいただけでは知ることのできなかった、「設備を動かす視点」を骨太に育てられた7年でした。

■防衛省へ転職したきっかけと現在の仕事は？

自衛隊施設をはじめ、民間では携わることのできない特別な建物や仕様に触れられることが、素直に面白そうだと感じました。また、ちょうど女性技術者の採用が強化され始めた時期だったこともあり、現場で知識を吸収できる機会が確保されている点も大きな魅力でした。現在は、自衛隊施設の受電設備や配線構築、照明など電気通信設備の設計と工事管理を担当しています。建物や県単位で設計発注や工事発注があり、それぞれ担当する区分を分けて案件を進めます。

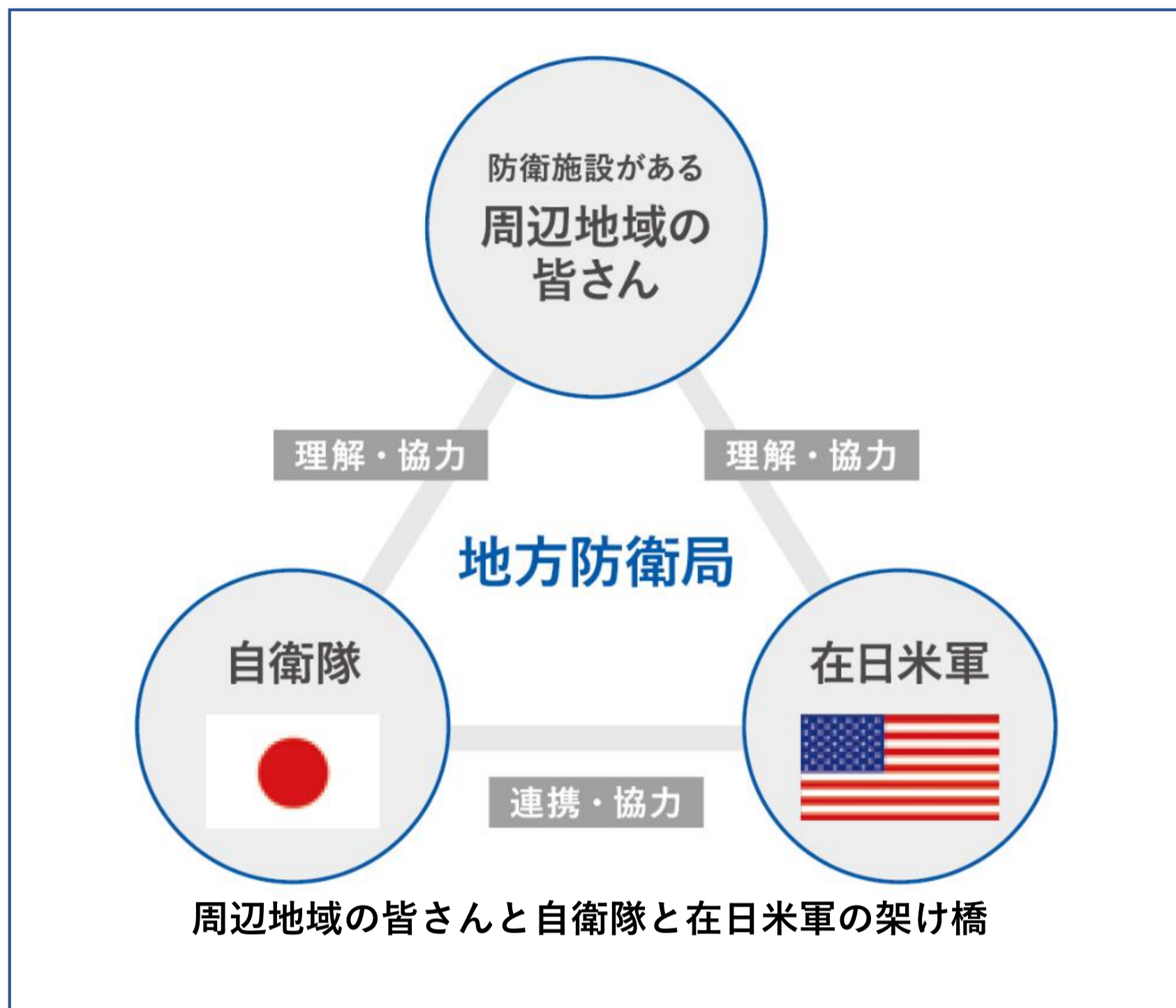
この仕事を進めるうえでもっとも大切なことは、仕様書どおりの施工を担保しつつ全体最適をはかること。いままで以上に責任の大きさを感じていますが、設計図面のチェックは特に好きな領域なので、全体を俯瞰しながらリスクを早めに摘み取ることに醍醐味を感じています。なにより現場を見て知識を吸収したいという希望と、図面を確認して調整する面白さの両方が叶っていることがとても嬉しいです。

一言で自衛隊施設と言っても、庁舎・住居・食堂・体育施設など、施設内の多様な建物に触れる機会があります。「自衛隊施設の工事は街をつくるようなもの」という言葉を、入省の際に教わったことがとても印象的なのですが、まさにその通り。民間では経験できなかった魅力的な案件が多くまったく飽きません。

10年後にどの様に成長しているかはわかりませんが、体力が続く限り防衛省にいるだろうと思えるくらい面白い案件が集まっています。これからも技術に触れることを楽しみながら、防衛省に貢献し続けたいと考えています。



地域に寄り添い、日本を守る行政拠点 地方防衛局



防衛行政の最前線

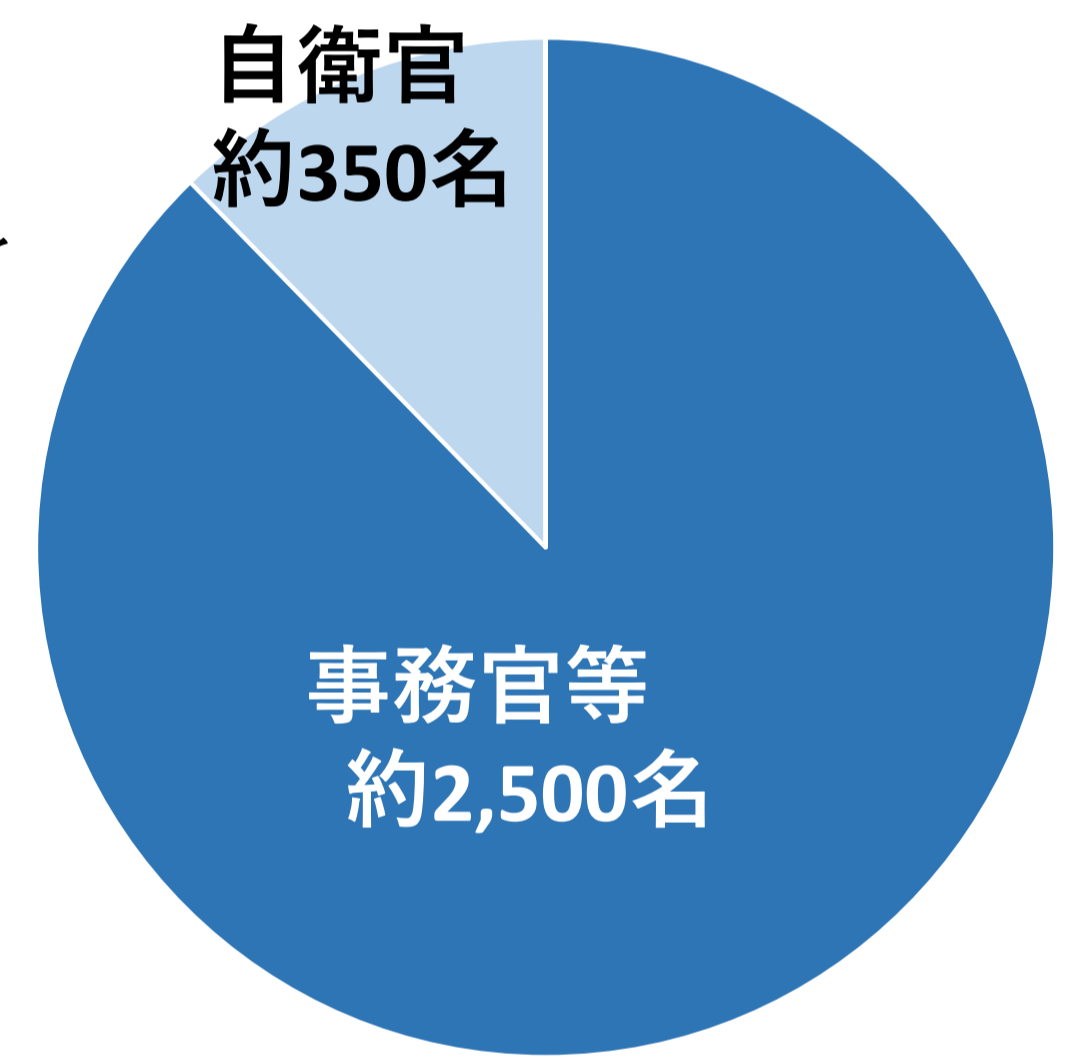
全国には300を超える自衛隊や在日米軍の基地等があり、日本の防衛、東アジア地域の安定のために日々活動しています。こうした活動が円滑にできるよう、その基盤を整備し、地元の理解を得ることが全国8か所に所在する地方防衛局の使命となっています。

主な業務の一例としては、[安全保障環境に応じた新たな部隊の配備や新しい装備品の導入に伴う防衛施設の建設や地元説明](#)、訓練や基地の運用（戦闘機の離発着など）に伴う地元説明、さらには騒音などの不安を和らげるための地元自治体等による道路整備や河川改修、防音設備の補助事業の実施などがあります。

人と地元との繋がり

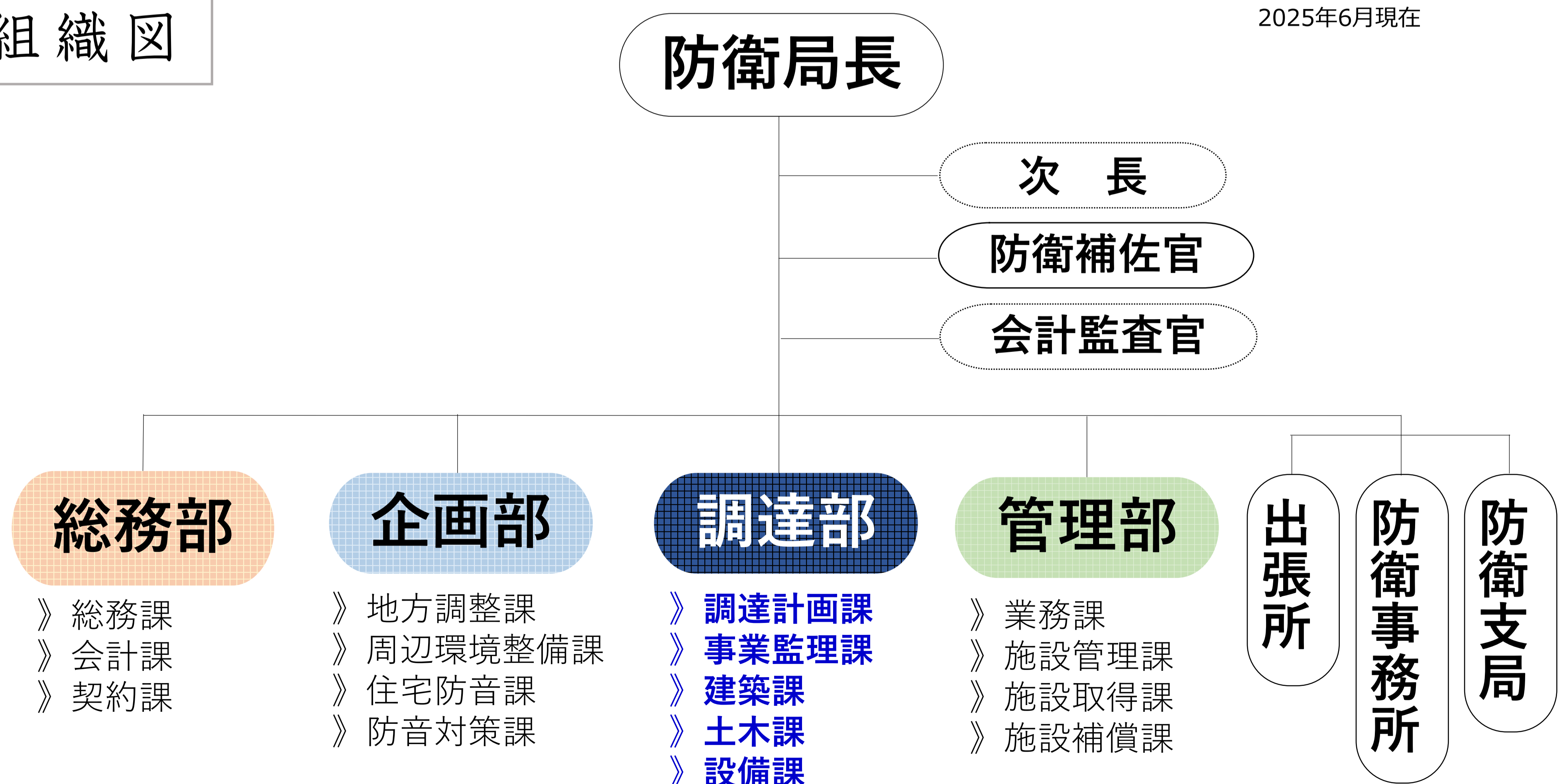
防衛省の職員には大きく分けて2つの官職があり、迷彩服を着た「自衛官」と、行政職である事務官・技官などで構成される「事務官等」に分けられます。

地方防衛局の職員は、「事務官等」が約87%を占めており、防衛省の施設等機関の中では珍しい「事務官等」が多い組織になります。また、各地の地元出身者も多く勤務しており、地域に根ざした防衛行政の拠点を目指しています。



地方防衛局の事務官等と自衛官の割合
2025年6月現在

組織図



※各地方防衛局によって組織の編成は若干異なります

「防衛施設」の計画・設計・建設はその特殊性から地方防衛局の防衛技官が主体となっています。地方防衛局の技官は計画から設計、建設までの全てに携わることができます。また、施設計画・事業実施の各段階では地元関係者や行政機関との調整について、事務官と技官とが協力して取り組むこととなります。

調達計画課

1. 施設計画

実際に施設を使用する自衛隊や在日米軍の要求に基づき、防衛施設の配置の検討や、建物規模、概算金額などをまとめた施設計画を作成する必要があります。このとき、地方防衛局で勤務する技官は、施設に必要な防護性能など技術的な知見に基づき、ユーザーである部隊のニーズを具現化するための協力を行います。



建築課・土木課・設備課

2. 調査・設計

施設計画に基づき、周辺環境への影響や、建物の重さに地盤が耐えられるかなど調査するために地方防衛局の技官がユーザーと調整し、民間企業に測量や土質調査等を依頼します。そして、その調査結果を踏まえて設計業者と契約し、各種設計基準を用いて防衛施設の設計を行い、工事図面・数量書を作成します。



3. 積算

工事図面・数量書を基に工事費（材料費・施工費）を積算していきます。特殊な材料等の場合は見積りを専門業者へ依頼する場合があります。積算に係る基準も多岐にわたるため、日々勉強が必要です！

4. 工事

作成した工事図面等の設計図書に基づき、入札行為を経て、契約を締結し建設工事を実施します。施工業者が設計図書どおりに建設工事を実施しているかを確認するため実際に工事現場に赴いたり、施工業者から提出された工事書類を基に、品質が規格や基準に達しているかどうかを確認する工事監督を行います。



事業監理課

5. 完成検査・アフターフォロー

防衛施設が完成すると、事業監理課にて完成検査を実施し、ユーザーである自衛隊などに引き渡します。完成した防衛施設の維持・管理・修繕は各ユーザーが行いますが、何らかの技術的な対応が必要となった場合には、必要に応じて事業監理課が各部隊との調整を行います。



調達部で携わる防衛施設の一例



飛行場施設



格納庫

もっと詳しく知りたい方は、以下のQRコードのリンク先に掲載されている技術系の採用パンフレットをチェックしてみてください！



選考採用(アルムナイ採用を含む)に向けた

選考採用について

技術系人材の流動化が進む中、優秀な民間人材を活用すべく、選考採用を令和2年より実施しており、現在約100名の人材が施設グループの様々な分野で活躍中。

また、一旦、防衛省を離職した人材についても、様々な理由で再度防衛省で働きたい場合には、同制度を活用し受け入れを実施しており、引き続き、離職者についても積極的に受け入れを実施していきます。

係長

専門官

課長補佐



U係長

【所属】南関東防衛局調達部
建築課建築第6係
【採用年度】2022(令和4)年入省
【趣味】読書

■現在の業務内容

自衛隊施設及び米軍提供施設の調査・設計・工事に関する予算要求、発注、監督業務を担当しています。

■地方防衛局でのやりがい

地方支部部局は決められた企画の執行機関という位置付けではありますが、業務遂行中に様々な問題にあたることも、解決方針を出していくことも当事者として携われることはやりがいです。また人事で様々な方が本省、地方局間を行き来していることもあり、色々な意見を聞いたりできることも面白いと思います。個人的な具体例を紹介すると、入省して数か月で自衛隊施設や米軍施設に入り、自衛官や米軍関係者との会議に出席でき、防衛施設に現場レベルで携わることができるのも地方防衛局ならではのやりがいだと思います。

■仕事で心掛けていることは?

防衛省という巨大組織の中で、全体戦略において私が携わる業務のプライオリティを意識して仕事することです。つまり私の業務の効率性を単に求めるのではなく、全体最適性を意識しなければならないということです。一方で行政職は異動が多くプロフェッショナルな人材が育ちにくいという観点から、私が有している専門性を活かして正しい情報を上げて、後は上層部の判断を仰ぐことも意識しています。いずれにしても自分のためでも上司のためでもなく国のために仕事をするを心掛けています。



M専門官

【所属】帯広防衛支局
建設課専門官
【採用年度】2022(令和4)年入省
【趣味】ドライブ 自然散策

■現在の業務内容

自衛隊の施設整備(例:庁舎や局舎等)の、土木(造成やインフラ整備)に関する設計や工事の監督等の業務を担当しています。

■職場の雰囲気

他局に比べ少人数の部署で、他の職員への業務分配が限定的ですが、一つ一つの仕事をより丁寧に行うことができます。また、土木、建築、設備各職種で一つの課が構成されており、多様な意見や価値観に接することで、新たな気づきがあることに合わせ、気軽に相談ができる風通しの良い環境です。

■仕事で心掛けていることは?

懸念事項があれば、最優先かつ速やかに上司へ相談し、説明する際には、背景や事実から順序を立てて説明することを心掛けています。また、防衛省職員としての使命感をもち、今までの経験とスキルを生かしつつ、上司や他の部署と連携しながら優先順位を立て、スケジュール感をもって業務にあたっています。

■地方防衛局での貴重な経験

現地部隊との打合せで、国境に接する自衛隊の緊張感を肌で感じ、支局で行う施設整備の重要性を再認識したこと。出張の移動時や休日等で北海道東部の広大、雄大かつ、豊かな大自然に接したことです。



N補佐

【所属】近畿中部防衛局調達部
土木課課長補佐
【採用年度】2023(令和5)年入省

■現在の業務内容

土木課では関係する設計や工事の発注計画の検討、補佐として課内の様々な内容に関する業務を行っています。

■職場の雰囲気

施設整備においては、支持地盤の相違など様々な問題が起こることがあります。そのような場合、防衛省では課内や部内はもとより、内部部局や部隊などの関係者が、課題解決に向け、積極的に意見を出し合いながら多面的に対策を検討するなど、組織で対応する土壌が形成されていると感じます。そのような風通しのよい職場環境の中で、計画から調査、設計、工事全般において、様々な相談をすることができ、安心して業務にあたる事ができています。

■地方防衛局での貴重な経験

近畿中部局管内の多くは自衛隊施設であり、その中には2024年1月1日に発生した能登半島地震で被災した施設もありました。近畿中部防衛局では1週間後には防衛技官で構成される施設整備調査チーム(EREFORCE)による第一次被災状況調査が完了し、3週間後には復旧工事に着手するなど、多くの関係者と協力しながら、迅速な復旧に取り組むことができました。特に山頂地区における被災状況の調査は、地滑りや崖崩れ等により寸断されていた道路を迂回するとともに、積雪で道路の姿がほとんど見えない山道を最新の注意を払いながら徒歩で登るなど、調査は難航しましたが、これら復旧事業を通じて、地方防衛局の役割を改めて実感することができました。

新たな取り組み

キャリアパスについて

現在の選考採用は、令和3年から導入されており、そのキャリアパスについては、職務を通じた経験、能力や業績上の評価を経て形成されることから、様々なルートがあります。例えば、スペシャリストとして事業監理や建設監督で活躍する場合もあれば、ゼネラリストとして技術だけではなく行政面でも活躍し、部長以上の役職に就くこともあります。これまでも民間企業から転職されて、地方防衛局の部長相当職以上に就かれた先輩方もいらっしゃいます。

課長

部長



M課長※

【役職】
南関東防衛局
調達部設備課長
【採用年度】
2002（平成14）年入省
【座右の銘】
あきらめたらそこで試合終了

■設備課長の役割

設備課は、自衛隊や在日米軍が運用する施設の整備において電気・通信・機械といった設備の設計・工事を担当しています。いずれの設備も自衛隊や米軍の施設を運用するために必要不可欠なものであり、業務を遂行する上で様々な難題に直面することがありますが、課の職員と力を合わせて、施設を使用する方々に満足してもらえるような施設を追求して業務に取り組んでいます。

■印象に残っているエピソード

私は係長の時、沖縄へ赴任しました。沖縄の海は青く透き通っていてとてもきれいでした。海に潜ると熱帯ならではのカラフルな魚たちが泳いでおり感激しました。皆さんもご存じファイディングニモことカクレクマノミがインギンチャクに隠れる姿も見ることができました。また、課長補佐のときには帯広へ赴任し、濡れたタオルを振り回すと凍ってしまう-20℃という極寒を体験しました。道路は常にアイスバーン状態でツルツル、スケートリンクのようでした。赴任先では自分の時間を見つけて息抜きすることが大切です。

■地方防衛局での貴重な体験を教えてください

自衛隊や米軍の施設は、隊員の生活のための施設、防衛装備品を取り扱う施設、装備品を整備する施設など多種多様の施設が存在しますが、全ての施設が常に事業として計画されているわけではなく、訓練施設やレーダー局舎などのように一般的に出会わないような施設もあるので、その場に担当として立ち会えれば幸運であり、良い経験になると思います。また、その様々な施設を手掛けることができるのも、他の省庁にはない防衛省ならではの醍醐味です。

■若人に一言!

私自身も転職組です。全く畑違いの職場で働いていました。現在の選考採用制度ができる前でしたので、試験（防衛庁職員採用試験）を受けて防衛の仕事に携わることになりました。最初はわからないことばかりでしたが、周りの諸先輩や同僚から見て聞いて覚え、時には教えてもらいながら、とにかく前向きに仕事をしていけば何とかなるものです。失敗も成功も全て経験になりますので、失敗を恐れず、あきらめずチャレンジする心を持ち続けてほしいと思います。



Y部長※

【役職】
東北防衛局調達部長
【採用年度】
1987（昭和62）年入省
【座右の銘】
なんとかなる

■東北防衛局調達部長の役割

調達部は自衛隊や在日米軍が使用する施設の整備工事を実施する際の設計、工事、監督などを担当する部署となります。設計や工事に際しては、建築・土木・設備（電気通信、機械）の技術各課に加えて、対外調整、予算管理、事業監理など部の総力を挙げて実施することが必要不可欠であり、調達部長は部内の各課の連携を図る事により事業が円滑に進捗するよう指揮・監督する立場です。私自身も部隊の施設管理担当として入隊した後に、当時の防衛施設局へ【転職】しており、それまでの経験も生かし、業務に取り組んでいます。

■地方防衛局でのやりがい

東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた航空自衛隊松島基地ですが、災害復旧の物資輸送拠点となっているため夜間離着陸もできるよう航空灯火の復旧が急務でした。しかしながら、輸送機の運用に支障を及ぼさないよう作業は夜間に限られ、航空灯火の応急復旧工事を、停電、断水に加え、時折雪も舞う悪条件下での連日夜間作業を指揮しました。また、国際平和協力隊員の一員として国連南スーダンミッションに派遣され陸上自衛隊の派遣部隊と行動を共にし、南スーダン首都近辺の道路などのインフラ整備に従事したことは貴重な経験となりました。

■東北防衛局の中・長期的な目標

防衛3文書が策定され、現在、老朽した自衛隊施設の集約・建替えなどを効率的に進める【防衛施設の強靱化】を目指しております。この【防衛施設の強靱化】は、大規模かつ複雑な事業であり、実現するまでには長い期間を要することとなりますが、われわれ地方防衛局の職員が合理性・効率性・適正性を追求した業務を行うことにより、防衛政策の実現に確実に繋がっていることを実感しながら、業務に取り組んでいきたいと思っています。

■若人に一言!

防衛施設は飛行場施設・燃料施設・レーダー施設・港湾施設・火薬類貯蔵施設など特殊かつ多岐に渡ることに加え、自衛隊施設では「抗たん性」を高める防護技術も必要となります。地方防衛局では、これらの施設を整備する際の設計や監督に従事することとなりますが、その特殊性から防衛技官のみが携わることのできる非代替性も魅力の一つです。さあ、皆さんが学んだ工学知識でわが国の平和と独立に貢献してみませんか。

人財を活かし、 防衛エンジニアとしての 最大限の能力発揮に向けた取り組み

技術研修の拡充～未来の日本を守る施設防護技術の継承～

○採用時の研修

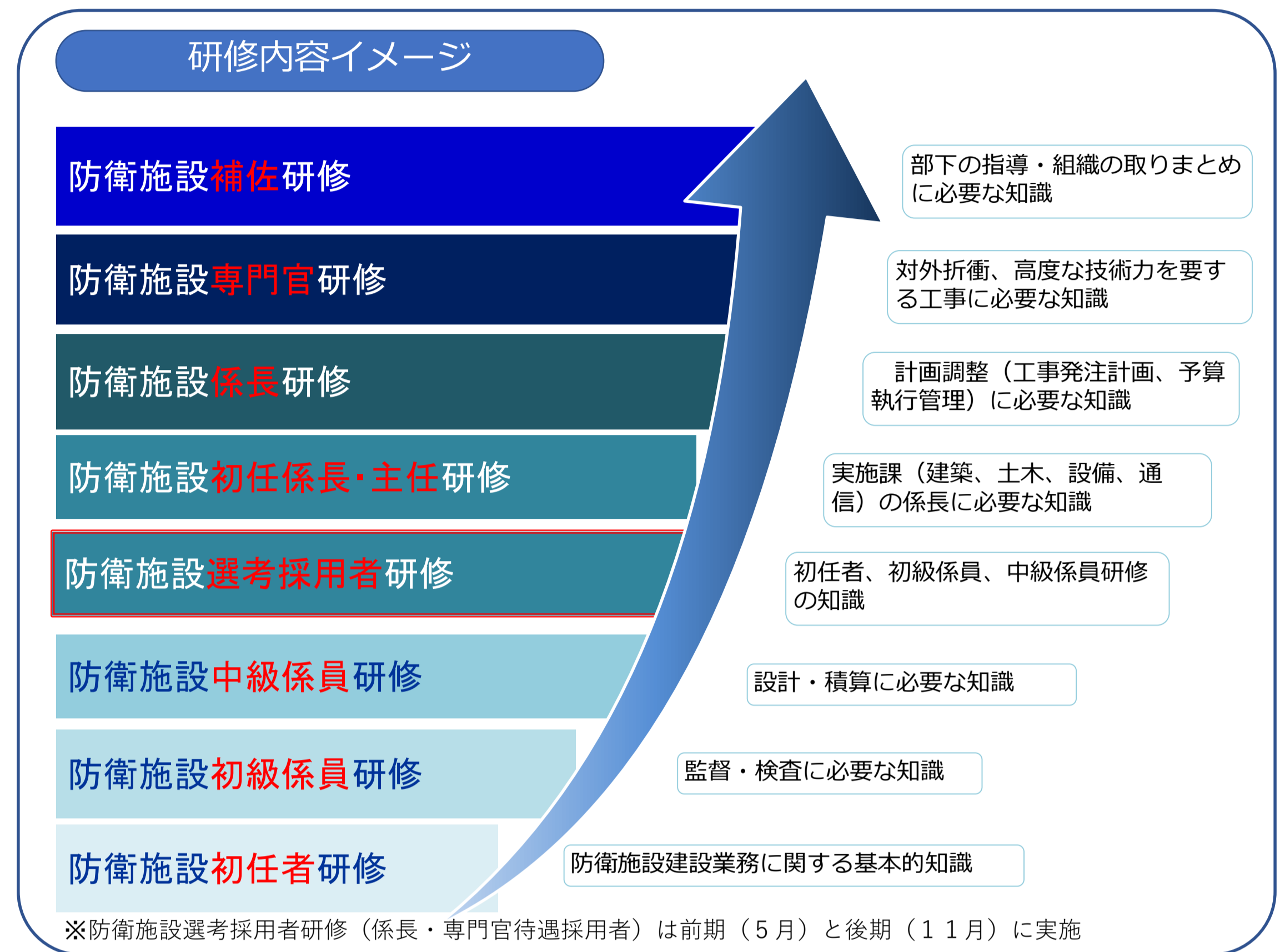
防衛技官として、業務に必要となる知識や業務ツール（積算システムなど）についての集中的な研修を予定。

○職階に応じた研修

防衛施設特有の技術的事項や行政スキルについては、職階に応じた研修を行うなど、個々の職員の長期的な育成を実施しています。

○研修等の拡充・フォローアップ

アンケート等により改善要望をヒアリングした上でシラバス（技術研修要領）の見直しを行うとともに、施設整備コンシェルジュ（技術）により質疑回答・相談といったフォローアップを実施しています。更に令和8年度からは初任者及び選考採用者を対象として積算業務に係る集合教育（約3週間程度）を実施。



集合教育



グループ討議



職種ごとの分科会

エンジニアがチーム一丸となって対応～相談窓口の設置～

社会情勢が刻々と変化し、安全保障環境の厳しさが増している状況において、求められる能力を最大限発揮し、防衛施設という安全保障の基盤整備を通じて、国民の生命と財産を守るためには、様々な課題に対して主体的に取り組むことができる高い能力と意欲のある人材が一丸となって対応することが求められています。

技官（エンジニア）一人一人が働きやすいよう、諸課題をチーム一丸となって解決できるよう、「施設整備コンシェルジュ」という相談窓口を設けています。建設工事関係業務に従事している技官が、施設整備に係る業務において生じた不明な事項や勤務上生じた様々な疑問等に対応することとしています。

また、新規採用者及び選考採用者が、職場に円滑に適応し、その能力を十分に発揮することができるよう、必要な指導・助言を受けることができる環境を整備することを目的として、「メンター制度」を設けています。定期的に先輩職員に勤務上の悩みなどを相談したり、先輩職員から職場における能力の発揮について必要な助言をもらったりするなど、採用者の皆さんをサポートする環境を整えています。

Q

体力を使う訓練等がありますか？

A

体力を使う訓練は全くありませんのでご安心ください。「防衛省職員＝自衛官」と思っている方も多いかと思いますが、わたしたち技官は自衛官のように体力錬成や戦闘訓練を行うことはありません。他省庁や市役所等に勤務する一般の公務員と同じです！

Q

どのような研修制度がありますか？

A

入省後には職員が全員受ける合同初任研修があります。また局によりますが管内の自衛隊施設の見学などの研修が用意されています。地方防衛局では入省後に自衛隊の学校などに1か月間入り研修を行うことはありません。防衛本省での技術的な集合研修や実際に自分の担当業務につきながら仕事を覚えていきます。もちろん上司や年齢の近い先輩が教えてくれるのでご安心ください！
その後は、係員級研修、係長級研修など役職に応じた研修があり、これらの研修を通じ防衛省職員が身につけておくべき知識、スキルが磨かれます。

Q

業務で英語が必要になることはありますか？

A

在日米軍との調整など、業務によっては英語が必要となりますが、語学能力を有する専門職員が対応するので英語が話せなくても大丈夫です！また、専門職以外の職員でも英語が話せる方は通訳としての業務などを担当し、活躍できる場があります。

Q

人事異動はありますか？希望は通りますか？

A

概ね2～3年に1度のサイクルで人事異動があります。
採用された局内での異動（例えば、隣の係への異動や他の部への異動）も人事異動の1つですし、本人の能力や適性、組織のタイミングによって市ヶ谷にある本省への異動することもあります。
希望については年に1度人事異動についての意向調査がありますので、そこで伝えていただくことができます。ただ、大きな組織なので必ずしも全員の希望が通るわけではありません。

Q

どのような人材が求められていますか？

A

地方防衛局にはこの採用パンフレットで紹介している以外にもさまざまな仕事がありますので、どのような仕事にも好奇心や積極性をもって取り組める方に入省してほしいと思っています。採用に関しては、学歴（出身大学や高校など）や性別、既卒などにとられることはありませんのでご安心ください。人物本位での採用を行っています。また、入省前から防衛省・自衛隊のことに詳しい必要は全くありません。入省後に徐々に知識を身に付けていただければと思います。

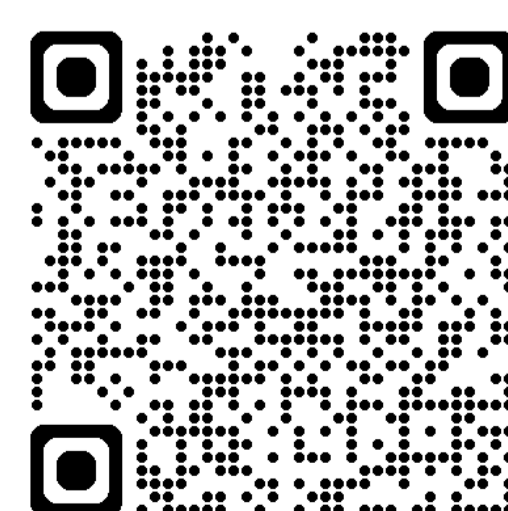
Q

詳しい採用情報はどこで見れますか？

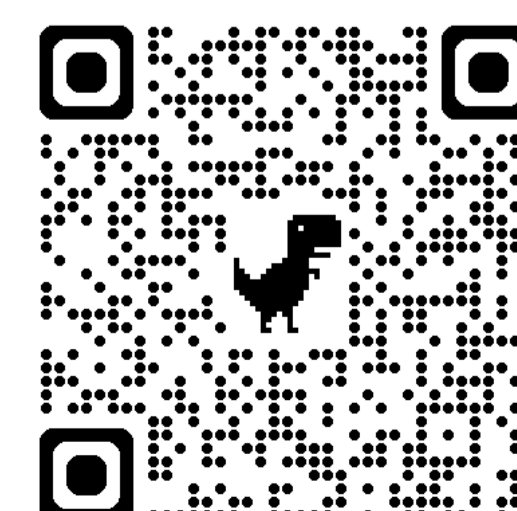
A

防衛省ホームページの「採用情報」にて、説明会などの情報を掲載しています。ぜひチェックしてみてください。

HP ↓



X ↓



Instagram ↓



MOD.SAIYOU

各種制度

給 与

【係長級】

- 大学卒業後、15年の実務経験を有する者が係長級で採用された場合、年収は防衛本省勤務の場合約690万円、地方防衛局・支局の場合約560～650万円（賞与年2回含む。通勤、扶養、超過勤務手当除く。）となります。

【専門官級】

- 大学卒業後、20年の実務経験を有する者が専門官級（防衛本省の場合は係長）で採用された場合、年収は防衛本省勤務の場合約810万円、地方防衛局・支局の場合約650～750万円（賞与年2回含む。通勤、扶養、超過勤務手当除く。）となります。

注：いずれも年収は、採用者の経歴（採用前に従事した職務等の内容・期間の長短等）、採用地等により異なります

※上記の給与については、令和7年10月時点の情報です。法律等の改正により、上記内容から変更となる場合があります。

諸 手 当

- 扶養手当：扶養親族（子等）のある職員に対して月額13,000円ほか
- 住居手当：賃貸・借家居住者等に月額最高28,000円
- 通勤手当：交通機関等利用者に1か月最高150,000円まで実費支給
- その他：地域手当、単身赴任手当、超過勤務（残業）手当等
- 期末・勤勉手当（賞与）：俸給などの4.6ヶ月分を年2回（6・12月）に分けて支給。

※上記の諸手当については、令和7年10月時点の情報です。法律等の改正により、上記内容から変更となる場合があります。

両立支援制度

防衛省では、他の国家公務員同様に産前・産後の特別休暇のほか、子が3歳になるまでの間、育児休業を取得することができます。

また、地方防衛局では女性職員だけでなく、男性職員の育児休業取得者も増えてきています。

【その他の両立支援制度】

- 産前休暇・産後休暇（女性職員）
→出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間前）から出産後8週間を経過する日まで
- 配偶者の出産特別休暇（男性職員）
→妻の出産の付き添いなどのため2日の範囲内
- 育児参加のための特別休暇（男性職員）
→妻が出産する場合に、その出産に係る子または小学校就学前の子を養育するため5日の範囲内
- 子の看護等のための特別休暇
→9歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある子が急な発熱などの際、看護するため1年で5日の範囲内

※上記の範囲内については、令和7年10月時点の情報です。法律等の改正により、上記内容から変更となる場合があります。



△ 家族と過ごす休日

△ 家族と過ごす休日

休 暇 等

- 年次休暇：年20日の年次休暇（有給）を付与。（4月1日採用の場合、採用1年目のみ15日付与。残日数は20日を限度として翌年に繰り越し可能）
- 病気休暇：怪我や病気にかかった際に療養に必要な期間付与。
- 特別休暇：夏季・年末年始・結婚・出産（産前・産後）・忌引・子の看護等
- 介護休暇：職員が親族等を介護するために必要な期間付与。

※休暇等については、令和7年10月時点の情報です。法律等の改正により、上記内容から変更となる場合があります。

地方防衛局の所在地・管轄区域

地方防衛局は、防衛省の機関の1つで全国の主要都市に所在しています。勤務する場所はいずれも各地方の都市部にある合同庁舎の中で、他のフロアには他省庁の機関が入っています。

①北海道防衛局



札幌第3合同庁舎
(札幌市)
管轄区域／北海道

②帯広防衛支局



帯広地方合同庁舎
(帯広市)
管轄区域／北海道

③東北防衛局



仙台第3合同庁舎
(仙台市)
管轄区域／青森県・岩手県・秋田県・山形県・福島県

④北関東防衛局



さいたま新都心合同庁舎
2号館 (さいたま市)
管轄区域／茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・新潟県・長野県

⑧九州防衛局



福岡第2合同庁舎
(福岡市)
管轄区域／福岡県・佐賀県・長崎県・大分県

⑦中国四国防衛局



広島合同庁舎4号館
(広島市)
管轄区域／鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県

⑤南関東防衛局



横浜第2合同庁舎 (横浜市)
管轄区域／神奈川県・山梨県・静岡県

⑨熊本防衛支局



熊本防衛支局 (熊本市)
管轄区域／熊本県・宮崎県・鹿児島県

⑥近畿中部防衛局

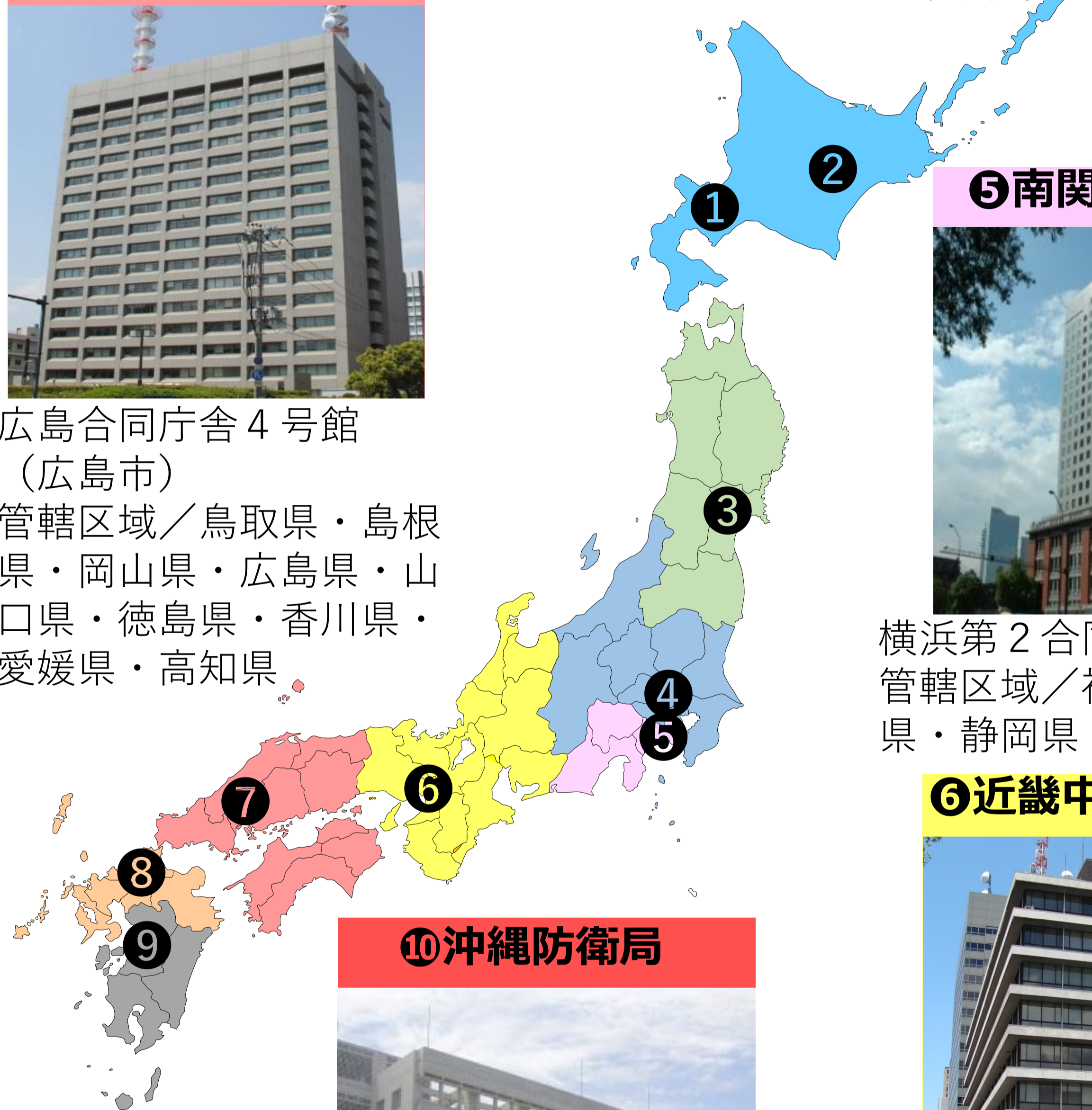


大阪合同庁舎第2号館 (大阪市)
管轄区域／富山県・石川県・福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・岐阜県・愛知県・三重県

⑩沖縄防衛局



嘉手納庁舎 (嘉手納町)
管轄区域／沖縄県
事務所／名護防衛事務所



防衛省では、これまで全国転勤を前提とした人事管理を行ってきましたが、2022年度から中央と各地方を単位としたブロック型人事管理を行うことで、転勤や単身赴任を削減しています。概ね2～3年のサイクルで人事異動がありますが、転勤する場合でもブロック内が基本となります。ただし、本人の適性や希望に応じ中央機関で勤務することも可能です。

国防の礎となる技術力が、
日本を衛る盾となる。



防衛省 大臣官房秘書課任用第3係(地方防衛局 採用担当)
〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1 防衛省代表03-3268-3111(内線22158)
URL : <https://www.mod.go.jp/j/saiyou/>

